

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

アートコーポレーション株式会社

大阪府大東市泉町二丁目14番11号

(E04229)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	アートコーポレーション株式会社
【英訳名】	ART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 千代乃
【本店の所在の場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072 (870) 0123 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 松藤 雅美
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072 (870) 0123 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 松藤 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） アートコーポレーション株式会社 東京支店 （東京都品川区東品川一丁目3番10号） アートコーポレーション株式会社 千葉支店 （千葉県習志野市芝園二丁目1番18号） アートコーポレーション株式会社 さいたま支店 （さいたま市北区本郷町884番地） アートコーポレーション株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜一丁目11番7号） アートコーポレーション株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区露橋一丁目21番22号） アートコーポレーション株式会社 神戸支店 （神戸市垂水区名谷町2247番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	15,247,356	14,629,151	67,970,677
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△184,430	△214,425	2,830,261
当期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△156,922	△177,099	1,247,857
純資産額(千円)	15,466,685	16,121,453	16,814,709
総資産額(千円)	46,899,263	39,860,755	40,948,848
1株当たり純資産額(円)	1,446.73	1,507.97	1,572.82
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△14.51	△16.57	116.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	33.0	40.4	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	566,982	1,641,518	7,594,279
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△230,644	△873,677	△863,474
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,329,349	△360,098	△5,457,930
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,459,028	2,466,297	2,063,990
従業員数(人)	2,591	2,705	2,689

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数（人）	2,705 (3,213)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人数（8時間換算）を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数（人）	1,747 (2,435)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人数（8時間換算）を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

引越サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

引越サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
引越事業 (千円)	9,020,213	92.9
輸入車販売事業 (千円)	651,222	104.6
国内物流事業 (千円)	1,743,967	107.5
住宅関連事業 (千円)	2,255,299	100.8
その他の事業 (千円)	958,448	90.8
合計 (千円)	14,629,151	95.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱や世界経済の減速の影響等による円高やデフレ経済の進行によって、企業収益及び設備投資の大幅減少や、雇用不安や所得環境の悪化等による個人消費の低迷など、引き続き、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおける主たる事業である引越業界におきましても、不動産市況の悪化による住宅着工・販売状況の低迷等、依然として予断を許さない大変厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、14,629百万円と前年同期間に比べ618百万円の減収（4.1%減）となりました。

経常損益につきましては、214百万円の経常損失（前年同期間は184百万円の経常損失）となりました。また、当第1四半期純損益につきましては、177百万円の純損失（前年同期間は156百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○引越事業

引越業界におきましても、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS（顧客満足）を機軸にいたうえて、「エコ楽ボックス」・「エコ楽シューズボックス」等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発に努める姿勢に変化はありません。

当第1四半期連結会計期間におきましても、転勤引越が引き続き堅調に推移するとともに、取次チャンネルにおいて、賃貸仲介会社・郵便局からの引越取次紹介を拡大するための体制強化を進めた結果、法人チャンネルの取り扱いには伸張いたしました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注を強化するための受付センター、さらに効率的な配車・配員のための受注コントロールセンターを関東地区、関西地区及び東海地区に設置し本格的に稼働いたしました。さらに、ダックブランドの収益確保のための体制整備も引き続き行い、シェア向上を行ってまいりました。

以上のようなことから、取扱件数の拡大は実現したものの、受注平均単価の低下が影響したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、9,020百万円と前年同期間に比べ688百万円の減収（7.1%減）となりました。営業利益につきましても、157百万円と前年同期間に比べ122百万円の減益（43.8%減）となりました。

○輸入車販売事業

当第1四半期連結会計期間におきましても、依然として国内市場環境の低迷は続いており、影響を大きく受けておりますが、売上高につきましては、651百万円と前年同期間に比べ28百万円の増収（4.6%増）となりました。また、営業損益につきましては、売上高の低迷による影響もあり、9百万円の営業損失（前年同期間は91百万円の営業損失）となりました。

○国内物流事業

当第1四半期連結会計期間におきましても、経済環境の悪化による輸送量の減少傾向はあったものの、引き続き、家具等の輸送取扱量が堅調に推移したこと、また、新規顧客の獲得により、売上高につきましては、1,743百万円と前年同期間に比べ120百万円の増収（7.5%増）となりました。なお、営業利益につきましても、各種コスト削減等により、154百万円と前年同期間に比べ31百万円の増益（25.6%増）となりました。

○住宅関連事業

当第1四半期連結会計期間におきましても、マンション及び分譲戸建の販売が引き続き堅調に推移したこと等により、売上高につきましては、2,255百万円と前年同期間に比べ18百万円の増収（0.8%増）となりました。また、営業損益につきましては、依然として販売経費が相対的に高めの傾向にあることから、83百万円の営業損失（前年同期間は90百万円の営業損失）となりました。

○その他の事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度より物販事業において販売内容を見直し、売れ筋商品の販売促進に努めましたが、売上高につきましては、958百万円と前年同期間に比べ97百万円の減収（9.2%減）となりました。営業利益につきましては、物販事業及び保育事業の収益改善効果が表れたことから、74百万円と前年同期間に比べ5百万円の増益（7.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比1,088百万円減の39,860百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比184百万円増の15,763百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比693百万円減の16,121百万円となり、自己資本比率は40.4%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、17,397百万円となりました。これは、棚卸資産が2,315百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、22,463百万円となりました。これは、土地の増加652百万円、建物及び構築物の増加290百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、39,860百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、14,696百万円となりました。これは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1,080百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、9,043百万円となりました。これは、長期借入金が1,211百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、23,739百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、16,121百万円となりました。これは、配当金の支払481百万円及び四半期純損失177百万円により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,466百万円（前年同四半期末残高3,459百万円）となり、前連結会計期間末と比較して402百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,641百万円（前年同四半期は566百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、棚卸資産の減少額1,713百万円、売上債権の減少額706百万円等であり、主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失219百万円、法人税等の支払757百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、873百万円（前年同四半期は230百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出472百万円、投資有価証券の取得による支出361百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、360百万円（前年同四半期は2,329百万円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払額481百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、稀にみる急速な景気悪化が深刻化しつつある大変厳しい状況ではありますが、当第1四半期連結会計期間においては、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないことから、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。また、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,466百万円であり、十分な運転資金を保有していると判断しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。第1四半期報告書提出日現在における、当社グループの経営戦略及び今後の方針についての認識は、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,705,000
計	16,705,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,891,000	10,891,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,891,000	10,891,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	10,891,000	—	2,228,570	—	2,510,990

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,689,800	106,898	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	10,891,000	—	—
総株主の議決権	—	106,898	—

② 【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アートコーポレーション株式会社	大阪府大東市 泉町二丁目14番11号	200,100	—	200,100	1.84
計	—	200,100	—	200,100	1.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	1,585	1,530	1,420
最低(円)	1,322	1,350	1,342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,297	2,063,990
受取手形及び売掛金	※4 4,249,037	4,938,298
商品	605,217	591,524
販売用車輛	1,900,696	2,199,675
販売用不動産	2,311,915	2,320,617
未成工事支出金	239,771	330,587
不動産事業支出金	※5 3,968,766	5,863,150
仕掛品	2,911	8,500
その他	1,739,033	1,629,423
貸倒引当金	△86,205	△97,826
流動資産合計	17,397,443	19,847,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 4,829,854	4,539,325
土地	※5 9,675,487	9,022,687
その他（純額）	1,150,648	1,122,263
有形固定資産合計	※1 15,655,991	※1 14,684,276
無形固定資産		
のれん	395,489	428,787
その他	296,774	314,365
無形固定資産合計	692,264	743,152
投資その他の資産	※1, ※2 6,115,056	※1, ※2 5,673,477
固定資産合計	22,463,312	21,100,907
資産合計	39,860,755	40,948,848

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,378,605	2,943,888
短期借入金	3,000,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,846,900	4,427,400
未払法人税等	62,621	829,301
賞与引当金	317,797	601,513
役員賞与引当金	33,950	127,500
完成工事補償引当金	638	555
その他	3,055,523	2,915,962
流動負債合計	14,696,036	16,346,121
固定負債		
長期借入金	7,644,500	6,432,800
退職給付引当金	56,881	55,722
役員退職慰労引当金	975,800	963,487
その他	366,082	336,007
固定負債合計	9,043,264	7,788,017
負債合計	23,739,301	24,134,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	11,863,440	12,521,627
自己株式	△237,673	△237,673
株主資本合計	16,365,326	17,023,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△224,339	△195,799
為替換算調整勘定	△19,534	△13,005
評価・換算差額等合計	△243,873	△208,804
純資産合計	16,121,453	16,814,709
負債純資産合計	39,860,755	40,948,848

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	15,247,356	14,629,151
売上原価	11,708,426	11,392,517
売上総利益	3,538,930	3,236,633
販売費及び一般管理費	※1 3,715,530	※1 3,428,256
営業損失(△)	△176,600	△191,622
営業外収益		
受取利息	2,448	2,072
受取配当金	4,225	7,409
投資有価証券売却益	—	269
受取賃貸料	14,006	15,097
過年度通信費返還金	41,460	—
その他	28,469	25,653
営業外収益合計	90,611	50,502
営業外費用		
支払利息	66,181	54,749
賃貸収入原価	5,616	6,339
その他	26,643	12,215
営業外費用合計	98,441	73,304
経常損失(△)	△184,430	△214,425
特別利益		
固定資産売却益	4,179	1,333
特別利益合計	4,179	1,333
特別損失		
固定資産売却損	269	710
固定資産除却損	5,581	5,547
投資有価証券評価損	172,533	—
特別損失合計	178,383	6,258
税金等調整前四半期純損失(△)	△358,634	△219,350
法人税等	※2 △201,711	※2 △42,250
四半期純損失(△)	△156,922	△177,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△358,634	△219,350
減価償却費	211,091	174,589
のれん償却額	38,047	38,297
貸貸収入原価	1,893	1,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,641	△30,449
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,018	1,159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,742	12,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221,783	△283,716
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,625	△93,550
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△994	83
受取利息及び受取配当金	△6,673	△9,482
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△269
支払利息	66,181	54,749
投資有価証券評価損益(△は益)	172,533	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,670	4,925
売上債権の増減額(△は増加)	547,254	706,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	381,281	1,713,174
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△207,614	△113,041
仕入債務の増減額(△は減少)	127,185	435,761
その他の流動負債の増減額(△は減少)	62,474	115,281
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,652	△67,306
その他	31,008	4,364
小計	852,013	2,445,420
利息及び配当金の受取額	6,685	9,482
利息の支払額	△69,099	△55,579
法人税等の支払額	△222,616	△757,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,982	1,641,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,410	△361,867
投資有価証券の売却による収入	—	31,793
子会社株式の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△200,944	△472,931
有形固定資産の売却による収入	14,293	5,786
無形固定資産の取得による支出	△2,330	△5,066
貸付けによる支出	△20,250	△18,239
貸付金の回収による収入	28,125	9,000
その他	872	△57,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,644	△873,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	3,500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,343,300	△1,368,800
リース債務の返済による支出	—	△10,211
自己株式の取得による支出	△237,263	—
配当金の支払額	△490,087	△481,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,329,349	△360,098

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,535	△5,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,661,152	402,307
現金及び現金同等物の期首残高	797,876	2,063,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,459,028	※1 2,466,297

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)												
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,182,615千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">30,909千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,182,615千円	投資その他の資産 (投資不動産)	30,909千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,081,312千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">29,213千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,081,312千円	投資その他の資産 (投資不動産)	29,213千円				
有形固定資産	10,182,615千円												
投資その他の資産 (投資不動産)	30,909千円												
有形固定資産	10,081,312千円												
投資その他の資産 (投資不動産)	29,213千円												
<p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,000,818千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	1,000,818千円	<p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,019,646千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	1,019,646千円								
投資その他の資産	1,000,818千円												
投資その他の資産	1,019,646千円												
<p>3. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	10,100,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	7,100,000千円	<p>3. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	10,400,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	5,900,000千円
当座貸越極度額	10,100,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	7,100,000千円												
当座貸越極度額	10,400,000千円												
借入実行残高	4,500,000千円												
差引額	5,900,000千円												
<p>※4. 第1四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,667千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,667千円	<p>4. _____</p>										
受取手形	17,667千円												
<p>※5. 所有目的を変更したことに伴い、不動産事業支出金589,007千円を建物及び構築物289,007千円、土地300,000千円に振り替えております。</p>	<p>5. _____</p>												

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>6. 偶発債務 同右</p>	<p>6. 偶発債務 係争事件</p> <p>①(株)第一エージェンシーからの訴訟事件 平成20年6月27日付で(株)第一エージェンシー(広告業者)から225,750千円の未払金請求訴訟を提起されております。 同社は、当社が広告出稿の委託を行った委託先から同業務の再委託を受け、広告を実施したにも関わらず委託先が支払わないため、当社にその代金の支払を求めてきたものであります。その後、同社は、委託・再委託及び広告実施の事実はなく、上記の委託先ではない別の広告業者への融資を行ったものであり、当社がそれについて支払保証をしていたと主張を変え、平成21年2月27日付で請求額を224,290千円に減縮しております。 また、平成21年3月6日付で同社から149,625千円の立替金返還請求訴訟を追加提起されております。 更に、第一エージェンシーは2つの訴訟について、当社が不法行為をしたとの主張を予備的に追加しています。 当社は、当社が支払保証をしたことはなく、また、当社が他の広告業者に債務を負担している、その立替払いを第一エージェンシーに委託したことはなく、当社が不法行為を行ったこともないため、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>②(株)大広からの訴訟事件 平成20年8月28日付で(株)大広(広告業者)から1,177,227千円の広告代金等請求訴訟を提起されております。 同社は、当社の平成19年11月から平成20年3月までの広告出稿について、他の広告業者から、広告業者間の「まわし」取引への参加を要請されて引き受け、その結果、当社に対して広告代金の支払を求めてきたものであります。 なお、同社によると「まわし」取引とは、広告主と媒体社との広告取引ルートに再取次という形態で複数の広告業者が介在する広告業界の取引慣例であるとの主張であります。 また、平成21年7月21日付で同社は請求額を1,282,227千円に拡張すると共に、当社が不法行為をしたとの主張を予備的に追加しています。 当社は、広告業者に「まわし」取引に関する権限を与えたことはなく、また、同社が主張する広告出稿について、広告料金は全額他の広告業者にすでに支払済みであります。「まわし」取引に関する請求は、広告業者間で決済すべき問題であり、また、当社が同社に不法行為を行ったことはなく、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>③(株)東急エージェンシーからの訴訟事件 平成20年10月28日付で(株)東急エージェンシー(広告業者)から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。 同社は、当社が当社及び当社子会社の広告出稿を委託した別の広告業者に対して支払うべき広告料の立替払いを当社から委任され、立替払いをしたが、当社が立替払金を支払わない、また、当社から広告出稿を委託されたが、当社が広告料を支払わないとして、その支払を求めてきたものであります。 当社は、広告出稿を委託した広告業者には広告料を全額支払っており、同社に立替払いを委任したことはなく、また、同社が主張する同社への広告出稿を委託したこともありません。したがって、これらの請求は広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">697,062千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,888千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,035,066千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,146千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,125千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,445千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,177千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が連結会計年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。</p>	広告宣伝費	697,062千円	貸倒引当金繰入額	5,888千円	給料及び賞与	1,035,066千円	賞与引当金繰入額	120,146千円	役員賞与引当金繰入額	24,125千円	退職給付費用	34,445千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,177千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">485,756千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">984,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,621千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,817千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,312千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	広告宣伝費	485,756千円	貸倒引当金繰入額	2,825千円	給料及び賞与	984,426千円	賞与引当金繰入額	124,621千円	役員賞与引当金繰入額	33,450千円	退職給付費用	39,817千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,312千円
広告宣伝費	697,062千円																												
貸倒引当金繰入額	5,888千円																												
給料及び賞与	1,035,066千円																												
賞与引当金繰入額	120,146千円																												
役員賞与引当金繰入額	24,125千円																												
退職給付費用	34,445千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,177千円																												
広告宣伝費	485,756千円																												
貸倒引当金繰入額	2,825千円																												
給料及び賞与	984,426千円																												
賞与引当金繰入額	124,621千円																												
役員賞与引当金繰入額	33,450千円																												
退職給付費用	39,817千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,312千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>※1. 同左</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,891,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 200,177株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	481,087	45	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,708,795	622,823	1,623,000	2,236,782	1,055,954	15,247,356	—	15,247,356
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,970	94,087	488,652	19,262	837,968	1,480,942	(1,480,942)	—
計	9,749,766	716,910	2,111,653	2,256,044	1,893,922	16,728,298	(1,480,942)	15,247,356
営業利益又は営業損失(△)	279,733	△91,949	122,946	△90,214	69,656	290,172	(△466,772)	△176,600

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千6円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,020,213	651,222	1,743,967	2,255,299	958,448	14,629,151	—	14,629,151
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,744	89,171	462,993	73,236	862,161	1,531,307	(1,531,307)	—
計	9,063,957	740,393	2,206,961	2,328,536	1,820,609	16,160,458	(1,531,307)	14,629,151
営業利益又は営業損失(△)	157,317	△9,519	154,480	△83,827	74,815	293,266	(△484,889)	△191,622

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している 区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育所運営並びに各種家事支援サービス

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額109,460千円を売上原価に算入しております。この変更に伴い、引越事業で営業利益が7,149千円減少し、輸入車販売事業で83,745千円、住宅関連事業で18,566千円、それぞれ営業損失が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社グループが保有する有価証券は、事業の運営において重要なものとはなっていないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,507.97円	1株当たり純資産額 1,572.82円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 16.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	156,922	177,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	156,922	177,099
期中平均株式数(株)	10,811,790	10,690,823

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 訴訟の判決及びその控訴

「四半期連結貸借対照表関係の注記 6. 偶発債務」に記載している3件の係争事件のうち、当社が(株)東急エージェンシー(以下、「東急AG」といいます)から提起されてきました訴訟(以下、「本訴訟」といいます)について、平成22年1月13日付にて東京地方裁判所より判決の言い渡しがありました。

その内容は以下のとおりです。

(1) 訴訟の提起から判決に至るまでの経緯

「本訴訟」は、「四半期連結貸借対照表関係の注記 6. 偶発債務」に記載のとおり、平成20年10月28日付で東急AGから1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起され、これを争っていたものです。

また、当社は「本訴訟」に対し、平成21年4月20日付で289,800千円の不当利得の返還を求める反訴(以下、「反訴訴訟」といいます)を提起していました。

(2) 当社へ「本訴訟」を提起したもの及び当社が「反訴訴訟」を提起したもの

- ①商号：株式会社東急エージェンシー
- ②本店所在地：東京都港区赤坂4丁目8番18号
- ③代表者：五十嵐正

(3) 判決があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所
平成22年1月13日

(4) 判決の内容

判決の内容は、本訴及び反訴両訴訟について、当社の主張を全面的に認め、当社の全面勝訴とするものです(なお、下記(3)は銀行口座振込料8千円については東急AGに利得はないとするものです)。

判決主文は以下のとおりです。

- ①本訴原告の本訴請求を棄却する。
- ②反訴被告は、反訴原告に対し、2億8,979万1,915円及びこれに対する平成21年4月21日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- ③反訴原告のその余の反訴請求を棄却する。
- ④訴訟費用は、本訴反訴を通じ、本訴原告・反訴被告の負担とする。
- ⑤この判決は、第2項に限り、仮に執行することができる。

(5) 今後の見通し

東急AGは判決を不服として東京高等裁判所に既に控訴したようですが、東京地方裁判所の判決は合議体（3名）の裁判官が十分かつ慎重な審理を尽くした上で出された判決であり、控訴審においても東京地方裁判所の判決は維持されるものと判断しております。

なお、「四半期連結貸借対照表関係の注記 6. 偶発債務」に記載している他の2件の訴訟（㈱第一エージェンシーと㈱大広が当社に提起した2件の訴訟）については、現在裁判所での審理が続いており、判決言い渡しはまだであり、その期日も決まっておりません。

2. 訴訟の提起

当社は、平成22年1月8日付（訴状送達日：平成22年2月7日）で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。

その内容は、以下のとおりです。

(1) 訴訟を提起したもの

- ①商号：株式会社アサツー ディ・ケイ
- ②本店所在地：東京都中央区築地1丁目13番1号
- ③代表者：長沼 孝一郎

(2) 訴訟の内容

- ①訴訟の内容：業務委託料等請求訴訟
- ②請求金額：379,774千円

(3) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

同社は、当社から広告（テレビコマーシャル）の取次委託及び当社が他の広告業者に対して負担する広告代金債務の立替払委託を受けたとして、当社に対して広告取次料（広告代金）及び立替払金の支払を求めてきたものであります。

当社は、上記広告については他の広告業者に取次委託をして、広告取次料（広告代金）もその業者に全額支払済であり、また、当社は立替払いをしたとされる広告代金債務を他の広告業者に対して負担したことはなく、その立替払いを同社に委託したこともありません。

当社は、同社から来た通知書に対してこの旨を返答しておりましたが、同社から提訴されたものであります。

(4) 今後の見通し

本件は、当社が㈱東急エージェンシーから平成20年10月28日付で提訴され、平成22年1月13日に当社の全面勝訴判決が出された訴訟と同様の訴訟であり、当社は同社からの請求に理由はないものと判断しており、本件について争う方針であります。

当社は、この訴訟の他、「四半期連結貸借対照表関係の注記 6. 偶発債務」に記載のとおり、同様の訴訟を3件受けております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

「1 四半期連結財務諸表 四半期連結貸借対照表関係の注記 6. 偶発債務及び重要な後発事象の注記」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は広告業者3社から訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は広告業者3社から訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。